

令和6年度 三田市予算編成並びに施策に対する要望

令和5年11月8日

井上 昭吾

はじめに

田村市長におかれましては特定の党や業界団体の支援を受けることなく、市民参画型の市政を掲げ当選されたことを高く評価いたします。また、「人口減少をくい止め、元気な三田を取り戻す」と公言されていることには大いに期待するところです。

ここ数年の市政はコロナ禍という未曾有の難局に直面し、攻めより守りを固めざるを得なかった面もありますが、これからのウイズコロナ・ポストコロナ時代においては地域の創生、まちの再生、人と人との共生を進める未来志向の取り組みを進めるチャンスが到来し、市長の手腕が問われることと思います。「日本屈指の文教都市づくり」を公約に掲げた私としても、今後その実現に向けより努力していきたいと考えています。

さて、これまで市民病院の再編統合や中学校・幼稚園の再編計画等については、市民への説明が不足していると反発を招く状況もありました。特に市民病院については再編統合の基本方針が決定したものの反対する意見も根強く、そのことが田村市長の誕生に繋がった経緯もあり、「白紙撤回」を公約に掲げた市長にとっては難しい舵取りが予想されます。どのような施策も利害関係者がいる限り 100%の賛成を得られる術はなく、反対意見が出るのは当然です。だからこそ、あらゆる施策について事実に基づいた論理的な政治判断が不可欠であり、誠意と責任感を持った政治姿勢で臨まれるとともに、市民の共感を得る努力を惜しまず市民と一体となったまちづくりを推進されることを期待します。

これまで繰り返し申し上げてきた通り今は時代の大転換期です。1960 年生まれの私は高度経済成長の恩恵を受け、明るい夢を見ながら成長できましたが、今の若者の置かれた状況は全く違います。今年 9 月の共同通信社のアンケート結果で「自治体が消滅しかねない」との危機感を抱く首長が 84%に上ったり、2050 年までにゼロカーボンが実現できない場合は地球環境が持続不可能になると警告されたり、悪夢のような状況で、このような事態を招いた我々世代は、何としても次世代の負担を和らげるよう、できる限り持続可能な社会を目指す責任があります。その際、世代を超えた多くの市民が意思決定に参加できる公共空間を構築し、効率（格差を容認）と公正（格差を是正）という価値の両立を目指すことが大切であり、過去の柵に捕らわれない市民本位の市政への転換を目指す田村市長の方針は時宜に適ったものと考えます。

予算編成並びに施策を実施する際に大切な視点は、情報の透明性と説明責任です。実現不可能な予算や施策の要望は不毛なので、様々な情報から現状を分析し、実質的な効果を発揮するために、何を、なぜ、どのように実施するかをできるだけ明確に説明し実行してください。

教師の役割がティーチャーからコーチャーへ転換しているように行政の役割もアップデートが必要で、情報を的確に開示しながら「選択と集中」を推進し、行政がすることと市民の自走を促すことを線引きしなければいけません。自走を促す際には反発も必至ですが、市民を納得させられるのは行政側の「本気（真心）」にかかっているはずで。

限られた財政の中で何を優先し選択するかは非常に難しいことと承知していますが、三田市の未来ビジョンに繋がる具体的な回答を示していただくことを要望します。

【日本屈指の文教都市づくり】

三田版 STEAM 教育の推進 (science・technology・engineering・art・mathematics)

① 産官学地域連携事業費の拡充 (新規)

産官学地域が連携してまちづくりに取り組むための予算の拡充を要望する。

- ア 三田駅前Cブロック再開発事業の中で「人・知の拠点」をめざす「(仮称)若者のまちづくり交流センター」整備への予算拡充
- イ 若者のまちづくり検討会議の予算拡充(視察・研修等の予算化)
 - ※ 大学連携のあり方や地域・企業とのつながり、若者のまちづくり施策の議論の場
- ウ 市民大学・オープンセミナー推進のための予算拡充
- エ 学校支援活動促進事業費、放課後子ども教室推進事業費、コミュニティスクール推進事業費の予算拡充

② 部活動推進事業の拡大 (新規)

中学校部活動の地域移行が急がれる状況で、今年度、狭間・富士両中学校で実施した実証事業を検証し、令和6年度はさらに拡大・充実を図れるよう予算の拡充を要望する。

- ア 部活動振興事業費の拡充(部活動指導員の増員等)
- イ 地域部活動推進事業費の拡充(合同部活動の推進)

③ 中学校給食費の無料化 (新規)

市長の公約実現に向けて予算化を要望する。

④ 郷土への関心を高める施策の充実 (一部追加・修正)

「三田藩上級武士の教養は、来日した宣教師が一樣に驚愕するところであった」との記述が頌栄短期大学百年誌にあり、旺盛な知識欲を有した三田の先人たちは近代化する日本の実業や教育の世界で大いに力を発揮した。例えば、東京成徳短期大学の永井准教授は「幼児教育の歴史上、最重要人物たちが三田から出ており、三田の女性たちの意志の強さが突出している」と述べている。こうしたことを市民に伝え、特に、人口が多いニュータウン市民の郷土への関心を高めることはたいへん重要だと考えるので、以下の施策への予算拡充を要望する。

- ア 歴史資料収蔵庫収蔵品の整理・活用
- イ ふるさと学習館や陶芸館でのイベント支援(委託料増の検討)
- ウ デジタル版郷土教育テキスト「私たちの町 三田」の制作
- エ さんだ観光ガイドの育成とガイドツアーの利用促進
- オ 教育界に貢献した明治期三田出身者の事績研究と紹介冊子制作
- カ 郷土文化歴史館の拡充(空き教室や廃校利活用を含めた検討)
- キ 教育委員会、幼児教育振興課、文化スポーツ課の連携強化
(郷土教育=故郷を愛する心の育成に向けた協力体制の構築)

⑤ 「学びの都（まち）」実現に向けた関係教育機関との連携強化（一部追加・修正）

「学びの都」実現のため、本市は恵まれた教育資源を活かす戦略が不可欠である。自治体と大学が連携をより効果的に行うため、福岡県太宰府市や愛知県長久手市などは行政内に連携組織を設けているが、少子高齢化で各自治体が生き残りをかけた地域経営戦略を練る現在、本市もつながりを持つ大学等との連携を強化し、学生をまちに呼び込み、活動を促す施策が必要と考え、予算付けを要望する。

- ア 大学・高校との連携組織の設置
- イ 学校創立時に三田藩士との深い関わりを持つ神戸女学院大、同志社大、神戸松蔭女子学院大、慶應義塾大、頌栄短大などとの連携
- ウ 2025年学際イベントの企画（関西学院大インキュベーションセンター設置年）
- エ 2025年創立150周年の神戸女学院・同志社との合同イベントの企画
- オ こうみん未来塾の戦略強化（受講対象の拡大・内容の重層化等）

⑥ 理科教育推進事業費の拡充（一部追加・修正）

「さんだサイエンスフェスティバル」などの理科推進事業の予算を拡充し、本市の理科教育の振興を図ってもらいたい。理工系の女子学生の少なさは日本の課題にもなっており、女性の貧困問題にもつながる重要なテーマである。さらに、関西学院大学の理系学部を擁する本市にとってサイエンスへのインセンティブは最重要課題と心すべきである。

- ア 関西学院大学と市内小中高校との相互交流による学習連携の強化
- イ 「さんだサイエンスフェスティバル」実施予算・実施回数の拡充
- ウ 対象を拡大した複数回の「サイエンスフェスティバル」の企画検討
 - ① 参加対象を小中学生、中高校生、一般・大学生等に拡大したフェスティバル
 - ② 参加教育機関や団体を市外に拡大したフェスティバル

⑦ GIGAスクール構想、プログラミング教育、英語教育への支援（一部追加）

- ア ICT支援員の（文部科学省が地方財政措置で支援する）4校に1人体制の早期実現
- イ プログラミング教育や英語教育に資する研修・外部講師の招聘等にかかる予算確保
- ウ 「新しい教育」に対応する教員の勤務時間への配慮
- エ オンライン英語授業について授業回数・対象学年の増加に対応可の予算拡充

⑧ 教職員の研修の確保と働き方改革の推進（継続）

リスキリングが重視される昨今、「新しいことを学び、新しいスキルを身につけ実践する」ことが喫緊の課題の職業の一つが教職員である。GIGAスクール構想の中で飛び交う用語やICT機器の整備・活用に関する知識を身につける難しさは想像に難しくなく、今、本気で取り組まなければ、教育現場はたいへん混乱することが危惧される。ぜひとも教職員の研修機会と学習時間の確保を考慮し、働き方改革に必要な施策に予算付けすることを要望する。

- ア ICT機器の整備・活用のための体系的な研修内容の検討・企画・実施

イ 研修（校外・校内）への参加機会の保障と人的支援

ウ 教職員働き方改革推進協議会の設置検討

⑨ 未来志向の不登校特例校等の設置検討（継続）

「サピエンス全史」著者ユヴァル・ノア・ハラリ（歴史学者）が「膨大な情報にさらされている今、教師が生徒にさらに情報を与えるほど無用な行為はない」と述べているように、知識集約型の「従来型教育」から自ら考える力を養う「新しい教育」への潮流は止まらない。オンライン教材や YouTube 教育チャンネルが激戦を展開する現在、今後、自ら不登校を選び学校に頼らず自習する子どもや特色ある教育を実施するフリースクールに通う子どもの増加等も予想される。「学びの都」を謳う本市としても未来の教育を深く研究・実践するために不登校特例校の設置検討を要望する。

ア 不登校特例校への視察等、新しい教育に対する研究支援予算

イ 不登校特例校等検討協議会の設置

⑩ 教職員数の増員（継続）

特別な支援を要する児童生徒は増加の一途で、支援学級増による教員や通級指導員の増員は喫緊の課題である。スクールサポートスタッフの増員も含めて予算増額を要望する。

⑪ STEAM の A (ART) を志向した施策の充実（継続）

教育の形も変革期を迎えている。STEAM 教育の重要性はこれまでも指摘してきたことだが、市民団体との交流から ART に関心を持つ市民の多さに気づかされたので、その強みを活かした施策推進予算を要望したい。

ア 三田市立デジタル美術館構築の検討

イ 市民芸術団体会員による学校・園への出張授業の推進

ウ 郷の音ホールや市民センター開催イベントの学校・園での積極的広報

エ 三田ゆかりの或いは市内在住の芸術家紹介冊子の企画・制作・配布

⑫ 学校施設個別計画の策定（継続）

築 30 年を越えて改修工事をしていない小中学校が多数ある中、学校再編の全体像を協議する時期は既に来ている。早急に学校施設個別計画の策定を進めていただきたい。

⑬ オーガニック給食導入に向けての支援（継続）

日本の農薬残留基準値は世界的に見てかなり緩い部類であり、「農薬が発達障害のリスクを高める」という論文もあり、アメリカの小児科学会は子どもの農薬曝露の低減を勧告している。食の安心安全への意識は高まりを見せており、給食に有機米や有機野菜を求める声が強まっていく情勢を見越して有機作物の購入促進や支援などの予算拡充を要望する。

【地域産業の振興】

① 「港区と全国をつなぐコーナー イベントスペース」での三田市PRイベント開催（新規）

今年の4月にスタートしたイベントスペース無料貸し出しを活用し、大きな予算をかけずに巨大マーケットへ三田市の特産品や観光PRを実現するよう要望する。港区立三田図書館の入居する建物での三田PRは工夫次第で巨大市場にインパクトを与えられる。三田マスターズマラソンやアウトドア交流等も含めて東京圏を三田市に積極的に巻き込む戦略を練って取り組んでほしい。

② 「東京でも三田会」の充実と産業振興戦略への活用（新規）

今年度の立ち上がった新事業「東京でも三田会」の事業内容の戦略化を図ることで、首都圏の三田出身者が本市のシティセールスや産業振興に貢献できるような取り組みの推進。

- ア 「東京でも三田会」実行委員会を設置するための予算
- イ 実行委員会を実施するための予算
- ウ 実行委員会で計画した事業を実施するための予算

③ 都市間交流推進事業の拡充（新規）

人口減少時代に地方活性を図るには、待ちの姿勢ではなく積極的にこちらから手を伸ばすことが必要であり、具体的な交流事業を実現するための予算を要望する。

- ア 北海道浦河町との交流事業の企画・推進
- イ 鳥羽市との交流事業の企画・推進
- ウ 交流推進候補自治体の調査研究（東京都港区、京都府綾部市、小野市、etc.）

④ シティプロモーションの強化・推進（一部修正）

高等教育機関、観光協会、商工会、民間企業等との連携を強化し、川本幸民、白洲次郎、小磯良平などの優れた先人を輩出した文化都市、豊富な教育機関を擁する教育都市、自然と共生した田園都市としてのシティプロモーションを推進する予算の拡充を要望する。

- ア ふるさと学習館や有馬富士公園、ガラス工芸館などのイベント広報の強化
- イ SNS を利用した積極的PRの強化
- ウ 三田の総合的な魅力を発信するパンフレットの新規企画と作成
- エ 歴史的な繋がりのある大学等とのコラボイベント企画と実施
- オ 三田市プロモーション動画の企画と制作およびイベント活用
- カ 三田市の紹介冊子、チラシ、観光案内などの港区への提供拡充
- キ 全国連携マルシェ芝浦やおおもんテラスでの三田市PR出店
- ク 白洲次郎・正子が暮らした武相荘とのコラボイベントの企画と実施
- ケ 神戸市立小磯記念美術館や国立西洋美術館とのコラボイベントの企画と実施

⑤ 港区全国連携プロジェクトとの連携による産業振興（一部修正）

自治体間が対立し財源を奪い合う構図ではなく、地方創生には地方の歴史や文化に根差した差別化戦略での共存共栄が必要であり、少子高齢化の厳しい時代の中、大海に乗り出す勇敢な人材を輩出するため「特別区全国連携プロジェクト」での三田市と港区との連携の道を拓くことを進めた結果、当局の努力もあり令和4年度に連携自治体となった。

慶應義塾大学創立者の福沢諭吉と三田（さんだ）藩との交流の歴史から、港区三田（みた）と三田（さんだ）は繋がりを持つ地域であり、港区は昼間人口94万人、大使館数84、主要TV局5社（すべて全国1位）、経常収支率（令和元年度決算）70.1%という恵まれた財源を持つ、日本有数の自治体である。人口減少社会でも港区は人口が増加し、港区生まれの子どもは10年間でほぼ倍増しているが、こうした特別区と連携関係は観光・産業の振興に繋がり、巨大マーケットである港区はイノベーティブな経営者にとって大きな魅力を感じる場所でもある。

市としてもシティセールスの面で積極的に連携を推進し、ウィンウィンの関係の構築するための適切な予算を要望する。

⑥ インバウンドを見込んだ観光戦略の推進（一部修正）

世界経済フォーラムが発表した観光地の魅力度では日本は世界第1位であり、大阪万博が近づく中でインバウンドを見込んだ観光戦略は地域振興にとって重点課題である。他の地域にはない地理、歴史、文化的な魅力にフォーカスし、勝算のある施策に対して十分な予算の確保を要望する。

ア アメリカのハーバード大学やイエール大学は三田で宣教の任に就いたキリスト教会衆派宣教師たちの指導者を養成するために創設された学校だが、そうした歴史的背景を強みにした世界有数の大学出身者やキリスト教者の訪問を誘導するための戦略検討

イ 里山生活体験（農業体験等）のメニュー拡充

ウ 千丈寺湖周辺の野外活動体験（サイクリング等）のメニュー拡充

⑦ 農業支援の拡充（継続）

日本の食料自給率は海外依存が大きく、世界人口が増え続ける状況で命を支える農業の地産地消化を進めることは安全保障の面でも非常に重要である。経済的に農家を支え、安心して就農できる環境を構築する必要があり、支援の拡充を図っていただきたい。

ア 新規就農者、研修受け入れ農家への支援

イ 集落営農組織等への支援

ウ 農業機械、設備等の導入支援

エ 鳥獣による農作物被害防止対策の支援

⑧ みどりの食料システム戦略実現に向けての施策の拡充（継続）

世界の潮流に対応した農業を早期に実現しなければ、食の安全は守れない。大規模スマート農業だけでなく小規模農業を含む多様な農業に配慮しながら、みどりの食料システム戦略実現への行程を明確にした具体的な予算措置を要望する。

- ア スマート農業の導入支援
- イ 農地集積促進の支援
- ウ 有機栽培農家拡大への支援
- エ 小規模就農の支援

【その他の施策】

① 新統合病院整備関連予算の確保と迅速な執行（新規）

市長就任時から停滞している新統合病院整備関連予算の執行を早期に決断し、三田市の急性期医療を維持・充実するための施策への適切な予算組みを要望する。

② 高校生までの医療費の完全無料化の実現（新規）

市長が所信表明された通り、所得制限なしの高校生までのこども医療費の無料化実現を要望する。（市外の病院を受診しても無料、薬代も無料）

③ 第2子以降の保育料の無料化と「おむつ定期便」の実現（新規）

- ア 親の所得制限なし、兄弟の年齢不問で第2子以降の保育料完全無料化を要望する。
- イ 研修を受けた見守り支援員が、おむつや子育て用品を毎月無料で家庭に直接届ける子育て支援策の実現を要望する。

④ 農福連携の推進（新規）

今年度設置した農福連携ワンストップ窓口を活かす仕組みの構築にかかる予算を要望する。

- ア 農福連携セミナーの実施
- イ 農福連携支援アドバイザーの福祉事業所への派遣
- ウ 農福マッチング支援のための農福連携推進員の配置

⑤ 社会人の再訓練・再教育の拡充（一部修正・追加）

科学技術の進展が目覚ましく、働き方もジョブ型、成果主義型にシフトしつつある現代社会では、社会人の再訓練・再教育（リスキリング）は必然であり、支援が必要である。

- ア 再訓練・再教育プログラムの企画・広報・実施
- イ 再訓練・再教育プログラム及び資格試験受験の際の財政的支援
- ウ 庁内研修（スマートシティセミナー等）の企画・実施
- エ 庁内 ChatGPT・AI 活用コミュニティ等、AI 活用人材育成の支援

⑥ 森林の維持管理（継続）

間伐などによって森林を適切に管理すると CO2 の吸収量が増加し、土地の保全、水源の涵養、生物多様性の保全など、多面的機能を発揮する。しかし、経営管理に困っている所有者も多くなり、森林の維持管理は全国的な課題になっている。

「木の駅プロジェクト」の推進や放置竹林整備への支援等、森林の維持管理への予算を十分に確保するとともに、森林環境譲与税の有効活用を要望する。

⑦ 高齢者・障害者福祉サービスの充実（継続）

未曾有の高齢化を迎えつつある本市にとって、高齢者福祉サービスは他自治体の後追いでは対応できない。先を見越した高齢者福祉サービスの構築は緊急課題であり、予算配分の重点化が必要である。

- ア 地域包括支援センター業務内容の周知徹底と人的支援の拡充
- イ 高齢者運賃助成事業の内容の充実検討
- ウ バリアフリー施設の拡充と情報の一覧開示
- エ サニタリーボックスの公共男性用トイレへの設置拡充
- オ 視覚障害・聴覚障害・精神障害・認知症者・失語症者等の社会参加支援

⑧ 公共スケートボードパークの設置（継続）

スケートボードなどのアーバンスポーツは若者文化に多大な影響を与えており、多様化する現代社会の縮図だが、楽しむ施設が市内に一つもない。野球などの一部人気スポーツが他のスポーツを軽く見る価値観はもう通用しないので、公共スケートボードパークを設置して誰ひとり排除しないやさしく多様性にあふれたまちとしての価値を高め、若者の流入や子育て世代の移住に繋げてもらいたい。調査研究の予算確保を要望する。

- ア 公共スケートボードパーク設置のための調査研究
- イ 一部公共公園等でのスケートボード使用許可ゾーンの設置
- ウ 公民連携したアーバンスポーツイベントの企画・実行

⑨ 人権を尊重したまちづくり支援（継続）

人権を尊重し多様性を認め合う共生社会を目指す本市は、パートナーシップ宣誓制度も導入し、LGBTQAX への理解も進めている自治体である。誰もが安心して利用できる多目的トイレの設置拡充など、マイノリティに優しい施設整備への予算を拡充することを要望する。

⑩ 女性が労働市場に参加できる育児サービスの提供（継続）

女性が活躍できる社会の構築は緊急課題であり、予算配分の重点化が必要である。例えば、シラク原則（1994 年から 10 年で出生率が 1.66 から 2.0 以上に改善）の 1 つである「子供の人数に合わせて支給される家族手当」等の施策の検討。また、女性の介護負担の軽減に繋がる市独自の待遇改善策や人材確保策の創出に注力いただきたい。

⑪ 子育て世帯への支援強化（継続）

日本では7人に1人の子どもが相対的貧困、ひとり親世帯の貧困率は2人に1人以上というが、子どもに夢のない世界に未来はない。社会的弱者を支援する予算の拡充を要望する。

- ア ひとり親世帯・生活困窮世帯への給付金上乘せ
- イ 子ども食堂等居場所づくりの支援と学習支援
- ウ 三田版ネウボラ等子育て支援事業の周知と強化
- エ 障害児に対する重層的支援体制の構築（相談支援専門員等の人材確保）
- オ 家庭・福祉・教育の連携（トライアングルプロジェクト）の推進
- カ スクールソーシャルワーカーの増員
- キ 医療ケア児に対する支援拡充

⑫ 安心安全のためのインフラ整備（継続）

災害が多発する昨今、防災に繋がるインフラ整備は最重要事案である。道路、橋梁、上下水道などの維持・修繕に係る経費を最優先に予算の確保を要望する。

⑬ 青野ダム周辺施設への支援と環境整備（継続）

新たな観光拠点と位置付ける青野ダム周辺施設の魅力向上に向けて県との連携を一層強化し、環境に配慮した施設運営、公園管理のための財政的な支援を要望する。

⑭ ゼロカーボンシティ実現に向けての環境施策の拡充（継続）

現状世界の1%にとどまるEVのシェアが2030年には20パーセント、2050年には86%を占めることが国際エネルギー機関（IEA）のロードマップに示されており、購買意欲を促進するためにも充電施設の整備を急ぐ必要がある。こうしたゼロカーボンシティの実現に向けた施策のために、積極的な予算確保を要望する。

- ア EV充電施設の整備拡充、充電ステーションの誘致、公用車EV化の加速
- イ 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電の普及促進
- ウ 公共施設などの省エネと再エネ電気調達
- エ ZEB・ZEH建築の誘導

⑮ 環境都市特区の設置（一部修正）

関西学院大学周辺を環境都市特区に指定し、まち全体でエネルギーや環境保護に配慮したエコタウン創造のための戦略と財政的支援の検討。

例えば、太陽光エネルギーを用いてCO₂から燃料を生み出す人工光合成等、夢のような技術研究が生命環境学部で進められており、そうした技術研究を活かした持続可能な環境先進都市三田を目指す。

以 上